

みらい川崎市議会報告



〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地 川崎市役所本庁舎内 TEL/044-200-3355 FAX/044-245-4135

「みらい川崎」は市民生活の向上にむけ、川崎市議会での議会活動を通じて、市政改革に取り組む政治団体です。川崎市域に関わる課題をローカルの視点、市民生活の実態に即した視点にこだわりながら、「川崎主義」に徹した取り組みを目指しています。

水道と下水道料金の値上げについて

ご意見募集中!

上下水道局は令和8年5月28日の環境委員会において来年4月から水道料金および下水道使用料を改定する方向性を示しました。9月議会で議案として上程される見込みであることから、みらい川崎は、6月に行われた令和8年第2回定例会において代表質問や一般質問で議論を重ねてきました。

委員会資料では、4人家族のモデルケースで月額、現状、水道は3,135円が24.3%（763円）増の3,898円になり、下水道使用料は2,877円が13.7%（395円）増の3,272円になるとされています。つまり、上下水道合わせ1ヶ月当たり約1,200円、年間約14,400円の負担増となる見込みです。一方、現状の本市料金は他都市（政令指定都市及び東京都）と比較すると、水道は全国平均3,899円のところ、大阪市、北九州市に次いで3番目に安価ですが、引き上げにより、ほぼ平均と同額程度になります。下水道の平均は2,950円であり、現状は全国平均より安価ですが、値上げにより全国平均を上回り、8番目に高価となる見込みです。

現状の本市の水道料金は30年、下水道使用料は約20年値上げしておらず、全国より廉価となっています。一方、本市の管路耐震化は全国で最も進んでおり、災害時開設される避難所や総合病院等への管路耐震化は全国で1位となっています。本市の上水道管路の普及率は99.99%、下水は99.8%と全国有数ですが、これら施設の維持管理や更なる耐震管路の普及促進などが必要であることから、値上げの必要性について、私たちは一定の理解を示しています。しかしながら、料金改定にあたっては、上下水道局自身の行財政改革の取組なくして、市民負担増を強いる事はできません。

（環境委員会資料より作成）

新料金・使用料表（イメージ） 新旧料金等の比較

使用水量※	改定後（※水道24%、下水道14%）		上下合計	上下合計の増加額（増加率）	年間の増加額
	水道（改定率）	下水道（改定率）			
単身世帯 [20mm] 7m ³ /月	738円 (+155円、+26.6%)	845円 (+119円、+16.4%)	1,583円	+274円 (+20.9%)	+3,288円 (+20.9%)
二人世帯 [20mm] 14m ³ /月	1,782円 (+379円、+27.0%)	1,505円 (+194円、+14.8%)	3,287円	+573円 (+21.1%)	+6,876円 (+21.1%)
三人世帯 [20mm] 21m ³ /月	3,192円 (+668円、+26.5%)	2,665円 (+329円、+14.1%)	5,857円	+997円 (+20.5%)	+11,964円 (+20.5%)
四人世帯 [20mm] 24m ³ /月	3,898円 (+763円、+24.3%)	3,272円 (+395円、+13.7%)	7,170円	+1,158円 (+19.3%)	+13,896円 (+19.3%)
保育園など [40mm] 59m ³ /月	14,421円 (+2,913円、+25.3%)	13,942円 (+1,659円、+13.5%)	28,363円	+4,572円 (+19.2%)	+54,864円 (+19.2%)
工場など [150mm] 3,950m ³ /月	1,839,200円 (+330,017円、+21.9%)	2,094,486円 (+249,027円、+13.5%)	3,933,686円	+579,044円 (+17.3%)	+6,948,528円 (+17.3%)

※使用水量はメーター口径および使用水量を示しています。

改定率：水道料金 24% 下水道使用料 14%

本市のこれまでの経営改善の取組および今後見直しや先送りする事業などの程度、コスト削減が図られたのか質すとともに、委員会資料では財政収支見通しについて、令和8年度から当年度純利益が赤字となり、その後も赤字幅が拡大していく見通しが示され、「川崎市上下水道事業中期計画（2026～2029）」で示された財政収支見通しとしては、既に乖離が生じている点を指摘しました。中東情勢の影響等により、今後、一層の物価高騰による市民生活への影響が懸念されます。水道料金・下水道使用料を同時に引上げることや、これまでの意見聴取の在り方等についても、更なる議論が必須です。重要な社会インフラである水道・下水道を維持するための料金改定であることは理解しますが、市民の理解・納得が重要です。過度な市民負担とならぬよう、市当局に対し、原案からの軽減を求めてまいります。

下記QRコードから皆様からのご意見をお聞かせください。

なにもかも値上げの“いま”だからこそ、徹底的に無駄の点検を



川崎市は上下水道料金を値上げする条例案を9月に提出する予定となっています。

来年4月から上水道24%、下水道14%増の改定率が示されており、市の試算によると標準的な4人世帯で月に1158円、年間約1万4千円の値上げとなります。また、今後は料金体系が従来の「基本水量制（使用水量8m³まで530円）」が廃止され、使用した分を支払う「水道管口径別料金制」に移行するなど大きく変わりますが、市民周知は不十分であり、市民不在のまま値上げにいたる懸念があります。市は、今後12年間の方向性として、災害の備えや水道・工業用水道管路・配水塔など、老朽化した施設の更新、耐震化などの「建設改良費」として年間200億円程度と巨額な支出を見込んでおり、さらに資材価格や人件費の高騰なども値上げの根拠として挙げています。そこで6月議会では、「値上げ前に省ける無駄はないか」という視点で調査したところ、工業用水にかかる多額の無駄が明らかとなりました。

生田浄水場と長沢浄水場を繋ぐ連絡管の新設工事が昨年11月から中断しています。その原因が、生田側から掘り進めてきたシールドマシンが長沢浄水場地中に埋設されている、東京都へ上水を送る水道管に接触もしくは破損する恐れがあると判断したためであることがわかりました。当初の総工事費は約66億円でしたが、こうした事態から、すでに2億円をかけて整備した立坑は不要になったため埋め戻し、さらに工法の変更により工期は延長となり、それによる事業費の増額分は未だ明らかになっていません。そして、何より問題なのは、この事案について上下水道局の責任者や議会には、全く説明や報告がなされていないことです。組織としてのガバナンスが大きく問われる事態であり、料金値上げの前に局として為すべきことは「無駄を省く努力と体質改善」と指摘しました。

来年春に川崎市は、水道料金のみならず、公共施設等の使用料・手数料や市バスの乗車運賃の値上げも予定されています。昨今の物価高の状況を踏まえ、水道料金については値上げ率・時期など、議会として慎重に議論を進めてまいります。

水道料金・使用料改定の方向性について詳細はこちら（本市HP）



ご意見はこちらから



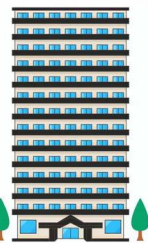
みらい川崎市議会議員団 所属議員の議会質問のご報告



中原区 副団長（4期目）

おしもと よしじ

文教委員会



提言した「新たな防災訓練」が開催へ

中原区では、地域、関係機関、行政等が連携した実践的な総合防災訓練を年2回実施していますが、普段参加していない区民への周知啓発や参加促進が課題となっています。そこで、若年世代や親子連れへの啓発・参加が容易となるよう武蔵小杉周辺商業施設など開催場所の選定や親和性のある他イベントとの連携を議会質疑にて求めた結果、昨年11月、駅前のこすぎコアパークにて『なかはらまるまる防災博』と小杉小学校にて『ちびっこぼうさいがっこう』が開催され、体験ブース等に親子連れの長蛇の列が出来るなど多世代の方々に興味を持って頂く機会となりました。また、提言により実施された「武蔵小杉駅周辺高層マンション住民の避難行動に関する調査」や管理組合から課題提起された「在宅での避難後の公助のあり方」について、支援物資受援体制構築の取り組みを促した所、今年2月には、実地での『高層マンション物資搬送トライアル訓練』が初開催。予算議会では、この訓練の横展開について質すと「関係局や地域団体等と検討する」とし、これら在宅避難者の支援に加えて駅乗降客が多い交通結節点といった地区特有の課題に対応するため、令和8年度より中原区役所危機管理担当に『小杉駅周辺防災担当』を新設し、「地域防災力の強化に向けた取組を進める」旨、答弁しました。今後も施策の提案者として更なる改善策を促してまいります。



川崎区 副団長（3期目）

林 としお

健康福祉委員会



下水道マンホール蓋維持管理DX化の加速を

令和7年2月15日、川崎区で走行中の乗用車が外れたマンホール蓋に接触し、運転手と同乗者が負傷する事故が発生しました。この事故は、埼玉県八潮市の道路陥没事故を受け、本市のマンホールの緊急点検が行われた翌日に発生しました。3月予算審査特別委員会にて、その後の調査結果と対策を質疑し、市の答弁によると、事故の主因は下水道内で発生した硫化水素による腐食でした。マンホール蓋と受枠が発生した錆で固着していたところを点検時に強い力で開けたことで、錆が落ちやすくなり、そこを車両が繰り返し通過することにより隙間ができるなど、蓋が動きやすくなったとのことです。この調査結果は、マンホール蓋の機能や腐食等のメカニズムに精通した学識経験者に意見を仰ぎ、内容の妥当性が確認されました。国の指針におけるマンホール蓋の標準耐用年数は車道部は15年、その他の場所は30年とされています。昨年の同委員会で、形式や使用年数を適正に把握し、ロック付きの蓋への更新をシステム管理する仕組みを提案。現在、本市内約12万8千個のマンホール蓋の種別や劣化状況を「アセットマネジメントシステム」に取り込む作業が進んでいます。さらに、蓄積されたデータを活用し、AIと画像診断を用いた効率的な更新計画の策定にも着手しているとのことです。令和8年度の予算案では、マンホール蓋の更新費用として約8億7千万円が計上されました。これは例年の約1250個に加え、腐食の恐れのある箇所など約900個を追加した合計約2150個の更新を実施する計画です。市民の安全な通行を確保するため、今後もDXを活用した適正な維持管理の実現に注視してまいります。



宮前区（6期目）

おだ かつひさ

まちづくり委員会



中学校に一刻も早い「図書館司書」の常勤配置を

川崎市では次期教育プランにおいて、すべての中学校への図書館司書配置方針がよく示されました。学校図書館は従来の「読書センター」「学習センター」に加え、GIGAスクール時代に対応する「情報センター」としての役割が重要性を増しています。情報を適切に判断する力を育てる場として、授業と連動した活用が求められており、その中心を担うのが学校司書です。しかし現状では他都市との配置格差が大きく、例えば横浜市では常勤に近い体制を整えています。川崎市では小学校での非常勤の司書配置が昨年度に完了したばかり。中学校では月1回程度の巡回型での対応にとどまり、司書不在の状況では、図書館を活用した満足な学習課題への対応は、期待できないのです。こうした中、市民団体からの陳情審査を契機に、教育委員会の姿勢を「中学校全校配置」へと修正させることができました。新年度予算では7校分の経費が計上され、4年間で全中学校への配置との計画です。全校配置に必要な費用はわずかに3千万円程度と試算していることから、配置時期の前倒しを求めています。この3月の「文科省の有識者会議」の報告書でも「朝から放課後まで常時開放し、図書館を学校の中心に据える」ことを提言しています。不登校対策や子どもの居場所づくりとしても図書館活用への期待は高まっており、図書館を主宰する図書館司書の役割は増すばかりです。



多摩区（1期目）

しまだ 和明

文教委員会



川崎市の認知症対策について

「成年後見制度」では、今後制度の利用者の増加が見込まれることから、市民後見人の養成及び活動支援が急務です。本市では、市民後見人は、養成研修を受講した地域住民が成年後見人等となり、本人の生活・財産管理を身近な立場から支える役割として、令和7年12月末時点で92名が養成研修を修了し、15名が市民後見人として活動しています。健康福祉局では、「成年後見支援センター」によるフォローアップ研修や必要書類の作成補助等の後方支援に加え、専門職後見人との「リレー方式」や「複数後見」などの検討を行うことで、市民後見人が受任しやすい環境づくりに努めているとします。また、麻生区では認知症ケアの推進に取り組む個人又は団体を表彰しています。お店等と連携することにより、認知症サポーターの養成講座受講者の増加が期待できます。当局は、認知症の人に対して、移動、買い物、金融など生活のあらゆる場面での環境を整えることが重要であると考え、認知症の方と接する機会の多い、小売りや金融機関・薬局・交通機関などの従業員の方に認知症サポーター養成講座の受講を促しています。今後も多様な主体に対する受講機会の拡大や、好事例の共有等も行いながら、認知症バリアフリーを推進していくことが必要です。引き続き、「新しい認知症観」のもと、誰もが住み慣れた地域で、自分らしく暮らし続けることができる「共生社会」の実現を目指して働きかけて参ります。



中原区（1期目）

高橋 みさと

健康福祉委員会



多摩川河川敷のトイレの環境改善

多摩川河川敷の環境改善と利用満足度向上を目的に、令和8年度～11年度の4年間で計28棟のトイレ整備が進められます。新しいトイレは、これまでの増水時撤去を前提とした堅牢性を保ちつつ、デザイン性と機能性を高め、男女共用から男女別へと変更されます。バリアフリートイレも設置され、天井からの採光や内装色の工夫により、明るく快適な空間となるよう検討が進んでいます。初年度となる令和8年度は、老朽化が進み利用も多い丸子橋周辺エリアで6棟の新設が予定され、予算額は1億3千万円です。具体的には丸子橋地区と上丸子天神町地区で既存5棟を撤去し、男子・女子・バリアフリー各1棟、男女別3棟の計6棟を整備します。河川敷工事は渇水期に限られるため、11月着工、年度内の供用開始を目指しています。バリアフリー化に向けては、これまで段差の原因となっていた地上部の配管を地下化し、段差を解消する方針です。また、オストメイト対応設備や乳幼児用設備についても、排水や増水時の移動といった制約を踏まえつつ検討が進められています。さらに、安全対策として非常用押しボタンや警報ランプ付きブザーの設置を提案しました。電源確保や通報体制が課題ですが、他都市の事例を踏まえ調査研究が進められます。トイレ整備とあわせて、水飲み場の改善やAED設置についても前向きに検討が進んでいます。市民の皆さまが安心して利用できる環境整備が着実に進むよう、引き続き働きかけてまいります。



幸区（1期目）

しま りょうた

まちづくり委員会



未来型の教育から「選ばれ続けるまち」へ

量子イノベーションパークの実現に向け、新川崎・創造のもりイノベーション拠点整備事業の公募・選定がなされ、優先交渉権者が決定されました。予算審査特別委員会では、提案内容等を確認するとともに、子どもたちが量子技術等の先端技術に触れることで未来を切り拓いていく力の育成などに寄与することから、市内学校の校外活動での利用等、関係局区のさらなる連携を求めました。施設へのアクセスとともに地域の日常的な交通アクセス向上については、昨年6月の一般質問に引き続き、鹿島田駅→新川崎駅→創造のもり→新小倉→東小倉→鹿島田駅と循環する移動サービスを提案しました。さらに、最寄り駅である新川崎駅は通勤ラッシュ等のピーク時に滞留が発生するとの声も多くいただくことから、駅改良への取組状況を確認し、実現を求めました。次年度から市内一部の学校で試行的に生成AIの授業利用が始まります。昨年の質疑に引き続き、情報活用能力の向上を求めるとともに、教える側である教員へのさらなる支援を求めました。あわせて新川崎・創造のもりの機能更新により、量子技術等の最先端技術を身近に見て、触れて、学べる環境が整っていくことから、生成AIの授業利用と合わせ、子どもたちがこれからの未来を生き抜いていく力を育む未来型の教育として、本市の特色に位置付け、「選ばれ続けるまち」のブランディングに繋げるなど関係局区一丸となった取組を求めました。